

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月28日
【会社名】	日特建設株式会社
【英訳名】	NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 康夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号
【電話番号】	03(5645)5050番
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 佐藤 嘉一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号
【電話番号】	03(5645)5041番
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 佐藤 嘉一
【縦覧に供する場所】	日特建設株式会社 札幌支店 (札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号(第二西村ビル)) 日特建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄1丁目16番6号(名古屋三蔵ビル)) 日特建設株式会社 大阪支店 (大阪市中央区瓦町2丁目2番7号(山陽染工瓦町ビル)) 日特建設株式会社 九州支店 (福岡市博多区下川端町1番3号(明治通りビジネスセンター)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

2021年6月25日開催の当社第74期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日  
2021年6月25日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の配当の件  
期末配当に関する事項  
当社普通株式1株につき金28円

第2号議案 定款一部変更の件  
取締役および取締役会の定員数を10名以内から11名以内に変更するものであります。  
事業の目的に古物商を追加するものであります。

第3号議案 取締役11名選任の件  
取締役として、永井典久、和田康夫、山田浩、川口利一、大塚雅司、上直人、萬克弘、屋宮康信、麻生巖、渡邊雅之、および中村克夫を選任するものであります。

第4号議案 監査役3名選任の件  
監査役として、阿部義宏、河相誠、小野淳史を選任するものであります。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件  
補欠監査役として、真鍋朝彦を選任するものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意志の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果 (賛成の割合)
第1号議案	362,615	1,714	0	(注)1	可決(99.51%)
第2号議案	362,555	1,786	0	(注)2	可決(99.49%)
第3号議案				(注)3	
永井典久	322,289	42,051	0		可決(88.44%)
和田康夫	323,914	40,426	0		可決(88.89%)
山田 浩	352,348	11,992	0		可決(96.69%)
川口利一	352,500	11,840	0		可決(96.73%)
大塚雅司	352,581	11,759	0		可決(96.76%)
上 直人	352,620	11,720	0		可決(96.77%)
萬 克弘	352,639	11,701	0		可決(96.77%)
屋宮康信	352,593	11,747	0		可決(96.76%)
麻生 巖	352,462	11,878	0		可決(96.72%)
渡邊雅之	352,604	11,736	0		可決(96.76%)
中村克夫	352,586	11,754	0		可決(96.76%)
第4号議案				(注)3	
阿部義宏	363,562	778	0		可決(99.77%)
河相 誠	357,416	6,924	0		可決(98.08%)
小野淳史	340,266	24,074	0		可決(93.38%)
第5号議案				(注)3	
真鍋朝彦	342,856	21,485	0		可決(94.09%)

- (注) 1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。  
 2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。  
 3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより各議案の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以上